C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences.

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　22 October, 2025

⑻　Contact point for the notice : Hirokazu Ohtake, Procurement Section, Financial Affairs Division, Department of Administration, National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences, 322―6 Oroshi-cho, Toki-shi, Gifu-pref, 509―5292 Japan, TEL 0572―58―2038

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の訂正

令和７年９月１日

国立大学法人京都大学長　湊　　長博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第 28 号

１　掲載日　令和７年８月18日付（号外政府調達第152号）

２　訂正内容

32頁２段目の１⑹入札方法「落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から消費税法第２条第１項第８号の４に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供」にかかる金額を除いた額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、見積もった契約金額から当該金額に含まれる消費税及び地方消費税を除いた金額を入札書に記載すること。」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月１日

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部

本部長　井添　清治

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　けやき台団地（建替）第Ⅰ期先工区住宅建設工事（以下「本工事」という。）

⑶　工事場所　東京都立川市若葉町１―13―２

⑷　工事、設計及びエレベーターの保守管理業務内容

イ　建設工事の工事及び設計内容　建築工事一式、電気設備工事一式、機械設備工事一式（ガス設備工事を除く）、エレベーター設備工事一式

㈠　住棟：鉄筋コンクリート造　地上４・８階建　５棟（建築基準法上は１棟）住宅戸数262戸　延床面積約14,310㎡　エレベーター９人乗り（60m／min）　３基

㈡　付属棟：ゴミ置き場　延床面積約33㎡　駐輪場　延床面積約213㎡

ロ　エレベーターの保守管理業務内容　上記イのエレベーター３基の供用開始後20年間の保守管理業務

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和11年８月24日まで（指定部分：令和10年９月30日まで）詳細は現場説明書による。

⑹　追加工事　なし

⑺　工事実施形態

イ　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。

ロ　本工事においては、申請書の提出（ただし、資料及び見積価格書の提出は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、当機構東日本賃貸住宅本部長（以下「本部長」という。）の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。また、紙入札方式に関する申請については、下記５⒀ニに承諾願を２部提出して行うものとする。様式については、当機構ＨＰより入手すること。（詳細は、「機構ＨＰ」→「入札・契約情報」→「入札・契約手続き」→「電子入札」→「電子入札運用基準」よりダウンロード可能。）

ハ　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。

ニ　本工事は、下記２⒁に掲げる専任特例２号の配置に関する兼務要件を満たす場合においては、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書き第二号（専任特例２号）の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める工事である。

ホ　本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、下記２⒀に示す監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。

ヘ　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と落札決定後に速やかに「設計・施工に関する覚書」を交換し、実施設計図書を作成する。実施設計図書が完成したときは、「設計・施工に関する覚書」に基づき、工事請負契約を締結する。

ト　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積りの提出を求め活用する方式の工事である（詳細は入札説明書による。）。なお、見積価格の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。

チ　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日促進工事（発注者指定方式）」の工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。

リ　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。

ヌ　本工事は、建設現場の生産性向上に資する取り組みについて評価を行う試行工事である。工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく、請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書による。

ル　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、本工事の完了時までに「エレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。

２　競争参加資格　次の⑴から⒇に掲げる条件をすべて満たしている者又は⒇の構成基準により結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、かつ、⒇に掲げる競争参加資格の確認の手続きにより本工事に係る共同企業体としての競争参加資格（以下「共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。